



平成17年3月期

決算短信（連結）

平成17年5月18日

上場会社名 日本ゼオン株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 4205 本社所在都道府県 東京都  
 (URL http://www.zeon.co.jp)  
 代表者 取締役社長 古河 直純  
 問合せ先責任者 常務取締役 三嶋 洋一 TEL (03) 3216-1412  
 経営管理部長  
 決算取締役会開催日 平成17年5月18日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	231,364	8.5	19,304	7.9	18,804	37.1
16年3月期	213,297	1.1	17,897	38.3	13,712	40.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	7,773	69.4	32	01	—	—	10.5	8.2	8.1			
16年3月期	4,588	50.4	18	74	—	—	6.7	6.3	6.4			

(注) ①持分法投資損益 17年3月期 32百万円 16年3月期 37百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 17年3月期 241,126,214株 16年3月期 241,910,445株  
 ③会計処理の方法の変更 有  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	236,861	—	76,357	—	32.3	317	86	
16年3月期	222,254	—	71,575	—	32.2	295	47	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年3月期 240,044,279株 16年3月期 242,053,220株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年3月期	20,556	—	△17,666	—	△5,489	—	10,295	—
16年3月期	27,617	—	△11,920	—	△11,939	—	12,920	—

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 0社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 2社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

## 2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	117,000	—	10,200	—	4,500	—
通期	241,500	—	22,400	—	11,000	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 45円82銭

※ 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、添付資料の連10ページをご参照願います。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社53社及び関連会社9社で構成されており、主な事業内容と事業を構成している当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

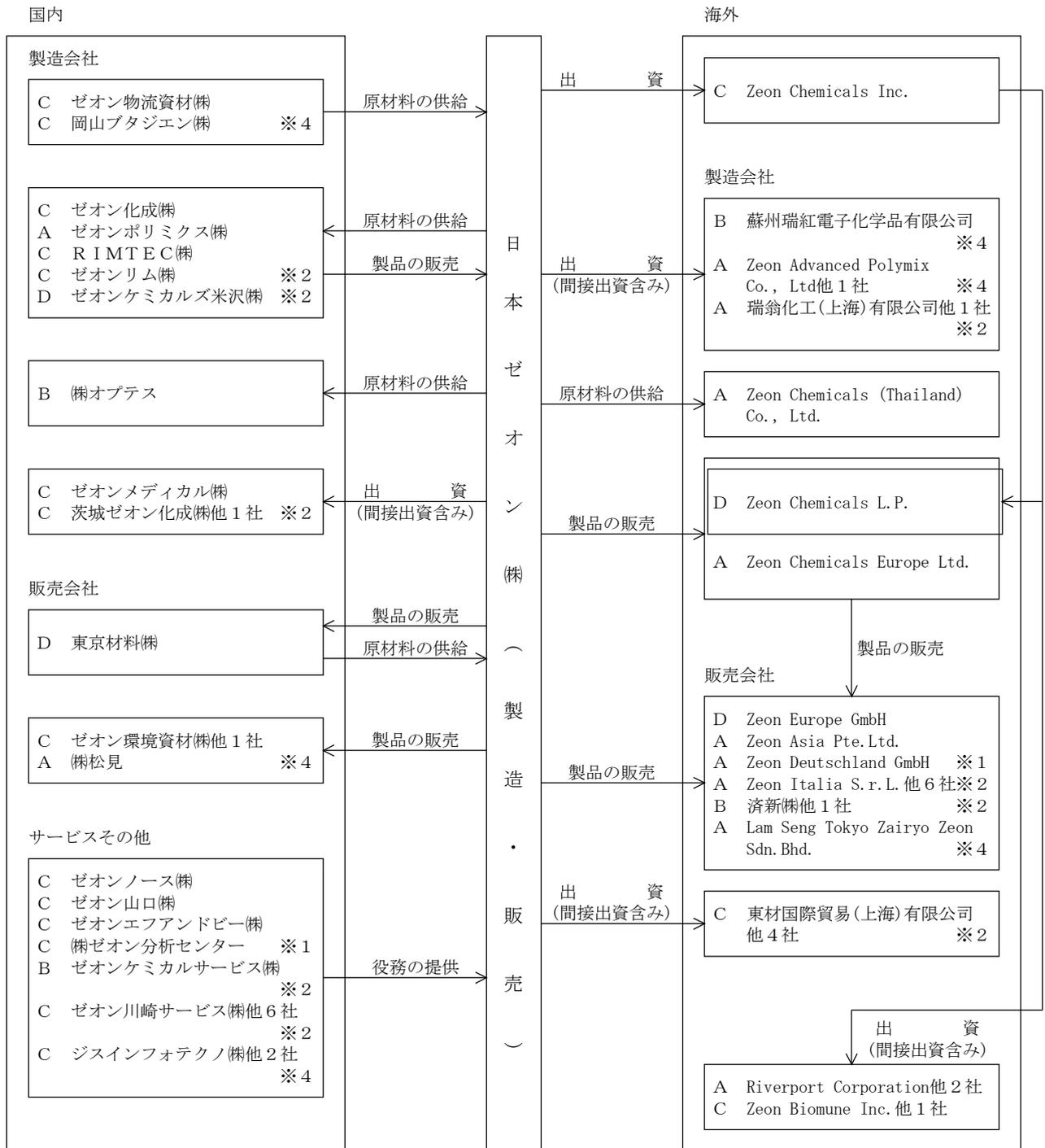
事業区分	主要製品等	主要な会社	
エラストマー 素材事業	合成ゴム、合成ラテックス、化成品（C5石油樹脂、熱可塑性エラストマー等）	国内	当社、東京材料（株）、ゼオンポリミクス(株)、(株)松見 (計4社)
		海外	Zeon Chemicals L.P.、Zeon Chemicals Europe Ltd.、Zeon Europe GmbH、Zeon France S.A.、Zeon Italia S.r.L.、Zeon Asia Pte. Ltd.、Zeon Chemicals (Thailand) Co., Ltd.、Zeon Advanced Polymix Co.Ltd.、瑞翁貿易(上海)有限公司、瑞翁化工(上海)有限公司、Lam Seng Tokyo Zairyo Zeon Sdn. Bhd. その他9社 (計20社)
高機能材料事業	化学品（合成香料、有機合成薬品等）、情報材料（電子材料、トナー関連製品等）、高機能樹脂（COP樹脂、COP成型品）	国内	当社、(株)オブテス、東京材料（株）、ゼオンケミカルズ米沢(株)、ゼオンケミカルサービス(株) (計5社)
		海外	Zeon Chemicals L.P.、Zeon Europe GmbH、済新(株)、蘇州瑞紅電子化学品有限公司、泉瑞股有限公司 (計5社)
その他の事業	RIM配合液、RIM成形品、医療器材、遺伝子組換ワクチン、ブタジエン抽出技術等、塩化ビニル樹脂製造受託、塩ビコンパウンド、包装物流資材、住宅資材、その他	国内	当社、ゼオンノース(株)、ゼオン環境資材(株)※2、ゼオン山口(株)、(株)ゼオン分析センター、RIMTEC（株）、ゼオンリム(株)、ゼオンメディカル(株)、東京材料(株)、ゼオン化成(株)、ゼオン物流資材（株）、岡山ブタジエン(株)、茨城ゼオン化成(株)、ジスインフォテクノ(株)※3、ゼオンエフアンドビー(株)、ゼオン川崎サービス(株) 他11社 (計27社)
		海外	Zeon Chemicals Inc.、Zeon Biomune Inc.、Biomune Co.、東材国際貿易（上海）有限公司 その他5社 (計9社)

(注) ※1 複数事業を営んでいる場合には、それぞれの事業に含めております。

※2 平成16年7月1日付で(株)ゼオンビジネスセンターがゼオン環境資材(株)（本店所在地：岡山）へ名称変更を行い、同年9月1日付でゼオン環境資材(株)（本店所在地：東京）から浄化槽事業に関する営業権を譲り受けております。

※3 平成17年1月4日付でゼオン情報システム(株)はジスインフォテクノ(株)へ名称変更致しました。また、同日付で当社は当社の保有する同社株式の一部を売却致しました。これに伴い、当社の同社に対する出資比率は売却前の100%から49%となり、同社は当社の関連会社となっております。

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



(注) 会社についての区分

事業種類……A：エラストマー素材事業 B：高機能材料事業 C：その他の事業 D：複数の事業を営む会社  
 出資関連……無印：連結子会社 ※1：非連結子会社で持分法適用会社※2：非連結子会社で持分法非適用会社 ※3：関連会社で持分法適用会社※4：関連会社で持分法非適用会社

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「大地の永遠と人類の繁栄に貢献するゼオン」を企業理念としております。この理念を具体化するものが、「社会貢献」、「独創的技術」、「全員参加」であり、この3本柱のもと、「世界に誇り得る独創的技術により、地球環境と人類の繁栄に貢献するゼオン」、「社員一人ひとりが誇りに思えるゼオン」を目指しております。

また、株主・顧客・地域社会に信頼される企業をつくるためには、役員ならびに従業員一人ひとりが常に社会の一員であることを認識し、法令・企業倫理を守ってフェアに行動することが必須であると考えております。当社グループでは、行動規範として「ゼオン七条」を定め、国内外の法を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を行うべく努めて参りました。さらにこれに依拠して、役員ならびに従業員が自らを律し、遵守すべきガイドラインを定め、「ゼオン七条」を日常の事業活動の中で具体化するよう努めております。

#### ゼオン七条

第一条 ゼオンは企業倫理を守り社会の公器として行動します。

第二条 ゼオンは環境と安全を重視します。

第三条 ゼオンは独創的技術で社会に貢献します。

第四条 ゼオンは顧客が満足する製品を届けます。

第五条 ゼオンは個人を活かし組織を重視します。

第六条 ゼオンは全員参加で課題に挑戦し、成果は公平に配分します。

第七条 ゼオンは意思決定や仕事の納期に速力を重視します。

一方、当社の事業基本戦略は、「素材事業の安定的収益確保を柱に、継続的に新規事業の創出を図る」ことです。この基本戦略のもと、2003年5月に当社グループの2003年度から2005年度の中期経営3ヵ年計画「PZ-2」を策定し取り組んでまいりました。しかしながら、原油価格の大幅な高騰に起因する各種原料価格の上昇や製品需給バランスの変化、製品寿命の短縮等の急激な環境変化に対応するために、「PZ-2」の最終年度である2005年度末を迎える前に、一年前倒しで2005年度から2007年度の新中期経営3ヵ年計画「PZ-3」を策定しました。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、ZVAを向上させることが株主利益の増大につながるとの観点から、「事業」、「体質」、「風土」改革を通して、連続増益体制の確立に努めております。利益配当金につきましては、株主の皆様へ安定的、継続的に還元していくことを基本としております。内部留保資金につきましては、独創的技術の開発、事業構造改革に投資するとともに、強固な財務体質へ向けて活用してまいります。

このような方針のもとに、平成17年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり1円増配し、4円とさせていただきます。これにより年間配当金は1株当たり7円となります。

また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために自己株式の取得を図りました。2003年6月27日開催の定時株主総会決議並びに2005年3月15日開催の取締役会決議に基づき、2005年3月16日までに当社普通株式2,000,000株の取得を実施しました。

### (3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、個人投資家層の拡大ならびに当社株式の長期安定的な保有を促進するための有用な施策のひとつと考えております。しかしながら、現状では当社株式の流動性は十分に確保されており、現在のところ引き下げを考慮しておりません。ただし、今後の市場の動向や当社株式の株価推移等を総合的に判断し、適切な対応を検討していく所存です。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大が株主の皆様のみならず、すべてのステークホルダーの期待に応えるものとの観点から、ゼオン流の経営指標でありますZVAを主たる経営指標として活用しております。ZVAは、税引き後の営業利益から資本コストを差し引くことにより計算され、当社の収益性のみならず体質を示しております。

また、当社ではZVAを収益性の指標として活用するだけでなく、社員の業績評価にも反映させ、「全員参加」の体質改善を進める体制を確立しております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は、2003年5月に策定したゼオングループ中期経営3ヵ年計画「PZ-2」を達成させることでしたが、先に述べた急激な環境変化に対応するために一年前倒して2005年度から2007年度の新中期経営3ヵ年計画「PZ-3」を策定しました。

「PZ-3」では、ものづくりの基本に立ち返り、真に安全で安定した生産現場を実現するための抜本改革に取り組むとともに研究開発の一層の強化を行い、企業価値の向上と事業の飛躍的な発展を目指します。

なお、「PZ-2」の収益目標の達成状況は以下の通りです。

	2004年度実績	PZ-2との比較
ZVA	5億円	2004年度目標を達成
売上高	2,314億円	最終目標を一年前倒して達成
営業利益	193億円	2004年度目標を達成
有利子負債	536億円	最終目標を一年前倒して達成
D/Eレシオ	0.7	最終目標を一年前倒して達成

#### (6) 会社の対処すべき課題

一年前倒して策定した「PZ-3」の目標である「企業価値の向上と事業の飛躍的な発展」を達成するために、「スピード」「対話」「社会貢献」をキャッチフレーズとして、真に安全で安定した生産現場を実現するための抜本改革、研究開発の一層の強化等といった諸課題に取り組みます。

#### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

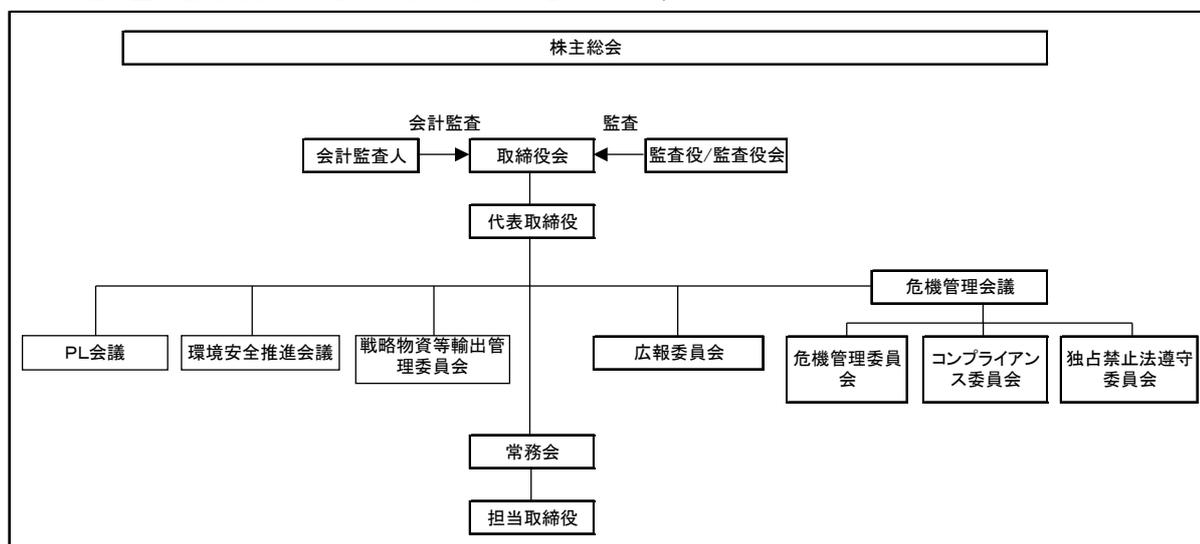
当社は、コーポレート・ガバナンスの充実、経営の透明性を上げるものであり重要な項目と認識しております。各ステークホルダー、特に株主への情報公開が経営の透明性を上げ、結果として当社のコーポレート・ガバナンスが充実するものと考えております。

##### ① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

###### i) 会社の機関の基本説明

当社は、監査役設置会社であり、社外監査役3名を含む5名の監査役を選任しております。

当社の主な機関及び内部統制の関係は以下のとおりです。



###### ・取締役会

社外監査役の出席のもと、原則毎月開催し、会長が議長を務めております。経営に係る執行状況の監督、経営基本方針・経営戦略の承認ならびに常務会審議の内、重要事項の決定を主要任務としております。現在、当社には社外取締役はおりません。

###### ・常務会

常務会は、常務以上の常勤取締役、常勤監査役及び社長が別に委嘱した者をもって構成され、経営に関する重要事項について審議・決定します。常務会に付議された議案は、必要に応じて取締役会に送付され審議を受けます。

原則毎月二回開催し、社長が議長を務めております。

・監査役会

取引先および出資している会社からの社外監査役3名を含む5名で構成され、原則4ヵ月に一回開催し、監査に関する重要事項について報告・協議・決議を行います。

各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、子会社を含む業務状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

・PL会議

当社の製造物責任に関わる基本方針および方策について審議・決定します。

原則毎年二回開催し、社長が議長を務めております。

・環境安全推進会議

当社の環境・安全に関する方針および実施事項について審議・決定します。

原則毎年二回開催し、社長が議長を務めております。

・広報委員会

適時適切な情報開示をするために、開示の有無と開示内容について審議・決定します。

必要に応じて適宜開催しております。

・戦略物資等輸出管理委員会

当社の製品を輸出するにあたって、安全保障貿易の観点から、外国為替及び外国貿易法（外為法）ならびに同法の関連法令の規定に従って適法な輸出を行なうために、関係部署に対して必要な管理・指導・助言を行っております。

## ②リスク管理体制の整備の状況

当社は従来から、社長を議長とする危機管理会議を設置しておりましたが、リスク管理体制をより一層強化するために危機管理会議のもとに次の3つの委員会を設置しました。

・危機管理委員会

実際に起こった危機の処理と再発防止を担当するために設置。

社内ネットワークを利用して、速やかにリスク情報の収集を行うとともに、「コンプライアンス・HOTLINE」を設け、社外弁護士を通じた情報提供の仕組みを構築しました。

・コンプライアンス委員会

危機が発生しないよう予防、教育・訓練、監査を担当するために設置。

法律違背の予防措置、法令遵守の教育・訓練計画及び監査計画を立案・実施します。

・独占禁止法遵守委員会

当社の役員および従業員が独占禁止法に違反することを事前に防止するために設置。

## ③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、監査役設置会社であります。現在の監査役数は5名で、そのうち3名は社外監査役であります。監査役は、取締役会および社内の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、「監査室」の行う業務監査に立会うなど、取締役の業務の執行状況を厳正に監査しております。

「監査室」は、社長直轄の組織として設置しており、社内各部門および関係会社等の業務の妥当性や適法性について内部監査を実施しております。「監査室」の人員は3名であり、監査役スタッフを兼ねております。

監査役および「監査室」は、定期的に監査法人より会計監査の結果を聴取し意見交換を行い、必要に応じて、監査法人の監査に立会い、また、業務を執行した公認会計士と協議の場を持つなどして、監査法人と相互の関係を高めております。

当社の会計監査を行った公認会計士は、柿塚 正勝、百井 俊次、米村 仁志の3名であり、新日本監査法人に所属しております。監査補助者は、公認会計士3名、会計士補4名であります。

## ④当期の役員報酬

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 延17名 353百万円

監査役 延 5名 47百万円

使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額 117百万円

利益処分による役員賞与 50百万円

株主総会決議に基づく退職慰労金 91百万円

⑤会計監査人である新日本監査法人に対する当期の報酬

当社が監査契約に基づく監査証明に係る報酬 32百万円  
上記以外の報酬 —

⑥会社と会社の社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役3名は、就任前に当社の役員または社員となったことはなく、外部から招聘した監査役であります。但し、富永 靖雄、藤田 譲の2名との関係の概要は、添付資料4.連結財務諸表等 注記⑦関連当事者との取引(1)役員及び個人主要株主等の項に記載のとおりです。

⑦コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近一年間における実施状況

i) 当期は、原料価格の大幅な上昇に対応するために、逐次製品価格の改定を行いました。当社のみならず当社グループを対象にその都度「独占禁止法遵守委員会」を開催し、価格改定内容の厳正な審査を行いました。

ii) コンプライアンス教育の一環としてコンプライアンステキストを作成配布し、グループ企業を含めた全役員・従業員に対してコンプライアンス意識の浸透を図りました。

iii) コンプライアンス活動推進の観点から、社規の全面的な見直し点検を行いました。またグループ企業を含めて法令遵守総点検を行いました。

iv) リスク管理体制を強化するために、危機管理委員会への内部通報の仕組みを整備いたしました。

v) 広報委員会を設置し、適時適切な情報開示体制を構築いたしました。

### 3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、米国やアジア向けを中心とした輸出の増加による企業収益の改善と、個人消費の持ち直しなどにより、総じて堅調に推移したものの、原油価格の高騰等により景気の減速が懸念される状況も見られました。

石油化学業界におきましては、ナフサ等の原材料価格が高騰致しましたが、アジア向けの輸出が拡大する等、需要拡大が続きました。

当社グループは、このような環境のもとで、エラストマー素材事業におきましては、高騰を続けた原料価格が収益圧迫要因となりましたが、採算是正のための価格改定と「ZΣ運動」による徹底したコストダウンに努めるとともに、高機能材料事業では独自の技術による高付加価値製品の開発加速と拡販に努めてまいりました。

なお、当社及び国内子会社1社は、当期より事業構造の変化や設備の経済的陳腐化加速などの環境変化に対応し、投下資本を早期に回収し財務体質の健全化を図るため、有形固定資産（建物を除く）の減価償却方法を定額法から定率法に変更しました。

この結果、当期の売上高は2,313億64百万円（前期比8.5%増）、営業利益は193億4百万円（同7.9%増）、経常利益は188億4百万円（同37.1%増）、当期純利益は77億73百万円（同69.4%増）となりました。

(連結)

区 分	平成17年3月期		平成16年3月期		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	率(%)
売上高	231,364	100.0	213,297	100.0	18,067	8.5
エラストマー素材事業	138,417	59.8	126,148	59.1	12,269	9.7
高機能材料事業	36,897	15.9	31,331	14.7	5,566	17.8
その他の事業	56,409	24.4	56,238	26.4	171	0.3
消去又は全社	△359	△0.1	△420	△0.2	61	△14.5

区 分	平成17年3月期		平成16年3月期		増減	
	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	率(%)
営業利益	19,304	8.3	17,897	8.4	1,407	7.9
経常利益	18,804	8.1	13,712	6.4	5,092	37.1
当期純利益	7,773	3.4	4,588	2.2	3,185	69.4

(単独)

区 分	平成17年3月期		平成16年3月期		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	率(%)
売上高	133,621	100.0	122,234	100.0	11,387	9.3
エラストマー素材事業	100,390	75.1	91,180	74.6	9,210	10.1
高機能材料事業	30,118	22.6	26,784	21.9	3,333	12.5
その他の事業	3,112	2.3	4,269	3.5	△1,156	△27.1

区 分	平成17年3月期		平成16年3月期		増減	
	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	率(%)
営業利益	11,165	8.4	12,510	10.2	△1,345	△10.8
経常利益	11,966	9.0	12,368	10.1	△402	△3.3
当期純利益	5,771	4.3	1,983	1.6	3,788	191.0

## (2) 部門別の概況

### (エラストマー素材事業部門)

合成ゴムの国内販売は、主要用途である自動車およびタイヤの需要が堅調であったことにより、汎用ゴム・特殊ゴムともに販売数量、売上高は前年を上回りました。合成ゴムの輸出販売は、中国・アジア市場の好調な成長などで需要は旺盛でしたが、生産能力の制約等もあり輸出販売数量は、前年を下回りましたが、輸出市場の市況好転と高付加価値製品比率を高めた結果、輸出売上高は前期を上回りました。欧米子会社での合成ゴム販売は、米国子会社では、販売が好調で前期の売上を上回りましたが、欧州の子会社等は、当社からの製品の供給減などによる販売減や為替の影響がありました。この結果、合成ゴム全体では売上高は前期を大きく上回りました。

合成ラテックスの国内販売は、ABS用の需要減等により、販売数量は前年比微減となりましたが、原料高に伴う価格改定を行ったことから、売上高は前年を上回りました。一方、輸出につきましては、パフ用、ABS用、手袋用の旺盛な需要に支えられ、販売数量、売上高とも前年を上回る販売となりました。この結果、合成ラテックス全体の売上高は前年を上回りました。

化成品の販売は、石油樹脂につきましては販売数量、売上ともに前期並みに止まりましたが、熱可塑性エラストマーSISの販売は国内、輸出とも好調に推移しました。タイの石油樹脂子会社につきましては、輸出の数量が伸びず、全体でも数量減となりましたが、価格是正により売上を伸ばしました。この結果、化成品全体の売上高は前期を上回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は1,384億17百万円(前期比9.7%増)、営業利益は101億63百万円(前期比8.5%増)となりました。

### (高機能材料事業部門)

高機能樹脂(シクロオレフィンポリマー)関連では、「ゼオノア」シリーズは液晶パネル用光学フィルム用途であるゼオノアフィルムの拡販により売上を大きく伸ばすことができました。「ゼオネックス」シリーズについても、レーザープリンター用レンズ用途、カメラ付携帯電話用レンズ用途、DVD用ピックアップレンズ用途などのデジタル機器用途における堅調な需要に支えられ、順調に売上を伸ばすことができました。この結果、高機能樹脂全体の売上高は前期を上回りました。

情報材料関連では、主力の電子材料は、エッチング用ガス(ゼオローラZFL-58)、レジスト、電池材料の販売が順調に拡大したため売上高は前期を上回りました。画像材料につきましては、重合法トナーの売上高は前期を上回りました。この結果、情報材料全体の売上高は前期を上回りました。

化学品関連では、主力の合成香料は、昨年より更に進んだ円高の影響はありましたが、拡販努力により売上高は前期を上回りました。特殊化学品についても販売が順調に推移し、売上高は前期を上回りました。この結果、化学品全体の売上高は前期を上回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は368億97百万円(前期比17.8%増)、営業利益は86億2百万円(前期比14.4%増)となりました。

(その他の事業部門)

環境関連では、前期の後半に事業の一部譲渡を実施したことにより、売上高は前期を下回りました。

健康関連では、医療器材事業が新製品の拡販が遅れたこともあり不振であったことから全体では前期を下回りました。

塩ビ生産受託関連の売上高は、前期並でした。ライセンス収入は前期を下回りました。また、その他子会社関連においては、商事部門での売上高が、前期を上回りました。

以上の結果、その他の事業部門全体の売上高は564億9百万円(前期比0.3%増)、営業利益は5億68百万円(前期比41.3%減)となりました。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、中国を主としたアジア経済が堅調に推移し、国内景気も輸出と設備投資の回復などにより、緩やかに上向くものと見込まれますが、為替の変動に加え原料価格の高騰が続くことが予想され、当社を取り巻く経営環境は、決して楽観出来ない状況が続くものと予想されます。

次期の連結業績につきましては、為替レートを100円/\$、ナフサ価格を通期平均35,000円/KLと想定して、売上高は2,415億円（前期比4.4%増）、営業利益は230億円（前期比19.1%増）、経常利益は224億円（前期比19.1%増）、当期純利益は110億円（前期比41.5%増）になるものと見込んでおります。なお、配当金につきましては、中間は1株当たり3円、期末は1株当たり普通配当金4円のほか、今年が創立55周年に当たりますため、記念配当として1円を加え合計5円を予定しております。1株当たりの年間配当金は、前年に対して1円増配し、8円となります。

(連結)

区 分	平成18年3月期		平成17年3月期		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	率(%)
売上高	241,500	100.0	231,364	100.0	10,136	4.4
エラストマー素材事業	142,580	59.0	138,417	59.8	4,163	3.0
高機能材料事業	45,130	18.7	36,897	15.9	8,233	22.3
その他の事業	54,100	22.4	56,409	24.4	△2,309	△4.1
消去又は全社	△310	△0.1	△359	△0.1	49	△13.6

区 分	平成18年3月期		平成17年3月期		増減	
	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	率(%)
営業利益	23,000	9.5	19,304	8.3	3,696	19.1
経常利益	22,400	9.3	18,804	8.1	3,596	19.1
当期純利益	11,000	4.6	7,773	3.4	3,227	41.5

(単独)

区 分	平成18年3月期		平成17年3月期		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	率(%)
売上高	145,400	100.0	133,621	100.0	11,779	8.8
エラストマー素材事業	107,800	74.1	100,390	75.1	7,410	7.4
高機能材料事業	34,600	23.8	30,118	22.6	4,482	14.9
その他の事業	3,000	2.1	3,112	2.3	△112	△3.6

区 分	平成18年3月期		平成17年3月期		増減	
	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	売上高比(%)	金額(百万円)	率(%)
営業利益	12,100	8.3	11,165	8.4	935	8.4
経常利益	12,500	8.6	11,966	9.0	534	4.5
当期純利益	6,200	4.3	5,771	4.3	429	7.4

(4) その他

①当社及び当社の米国子会社ゼオン・ケミカルズ・リミテッド・パートナーシップ（米国：ケンタッキー州。以下ZCLP社）は、米国司法省より米国におけるNBR（アクリロニトリル・ブタジエン・ラバー）の競争制限取引の疑いで調査を受けておりました。平成17年1月、米国司法省及びZCLP社は司法取引に合意しました。これを受けた判決に従って、ZCLP社は10.5百万米ドル（約11億34百万円）の罰金を同年3月に支払いました。この罰金は、当期の連結財務諸表に計上致しました。

また、当社及びZCLP社は、他の企業グループとともに、NBRに関する価格操作があったとして、米国においてNBRの直接購買者及び間接購買者から損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟・個別訴訟）を提起されておりましたが、ZCLP社が一部大口需要家と和解したことにより、その一部は既に取り下げられております。その他の訴訟につきましては、両社共同して対応しているところであります。これらの訴状において請求金額は明示されておられません。

また、NBRに関して、当社及び当社の英国子会社は、欧州委員会から競争制限取引の疑いで調査を受けております。

②当社は、平成17年3月15日開催の取締役会において、商法211条の3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、以下の通り実施いたしました。

取得の理由： 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため  
 取得した株式の種類： 当社普通株式  
 取得した株式の総数： 1,000,000株  
 取得価格： 825円  
 取得日： 平成17年3月16日  
 取得方法： 株式会社大阪証券取引所における「自己株式取得のための単一銘柄取引」による買付け

#### (5) 財政状態

単位：百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,617	20,556	△7,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,920	△17,666	△5,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,939	△5,489	6,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	△251	△88	163
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	3,507	△2,688	△6,195
現金及び現金同等物の期首残高	9,334	12,920	3,586
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	6	85	79
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	73	—	△73
連結子会社減少による現金及び現金同等物の減少額	—	△23	△23
現金及び現金同等物の期末残高	12,920	10,295	△2,626

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ26億26百万円（前期比20.3%減）の減少となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動による資金の増加は205億56百万円となり、前期に比べ70億61百万円の減少（前期比25.6%減）となりました。前期との差の主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の大幅な増加、原料高による仕入債務の増加等の増加要因があったものの、為替差損益の減少、売上高伸張による売上債権の増加、棚卸資産の増加及び法人税等の支払額の増加等があったことによるものです。また、前期において当社及び国内連結子会社4社の適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度等へ移行したことに伴う一時的な退職給付引当金の増加があったことも、前期との差の主な要因のひとつとなっております。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動による資金の減少は176億66百万円となり、前期に比べ57億46百万円の資金支出の増加（前期比48.2%増）となりました。前期との差の主な要因は、高機能材料事業を中心とした有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動による資金の減少は54億89百万円となり、前期に比べ64億50百万円の資金支出の減少（前期比54.0%減）となりました。当期も前期に引き続き有利子負債の削減に努めました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率 (%)	27.0	28.1	30.2	32.2	32.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	53.0	56.5	58.3	87.2	81.3
債務償還年数 (年)	9.7	3.2	2.6	2.0	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.8	15.5	18.6	24.2	29.5

(注)株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※5	13,004		10,378		
2. 受取手形及び売掛金	※7	42,701		45,776		
3. 有価証券		25		25		
4. たな卸資産		31,812		37,702		
5. 未収入金		13,955		15,855		
6. 繰延税金資産		1,761		2,641		
7. その他		2,581		2,523		
貸倒引当金		△112		△89		
流動資産合計		105,727	47.6	114,811	48.5	9,084
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1,5					
(1) 建物及び構築物		19,514		21,780		
(2) 機械装置及び運搬具		34,694		37,801		
(3) 土地		12,279		12,435		
(4) 建設仮勘定		6,278		7,020		
(5) その他		2,959		2,592		
有形固定資産合計		75,724	34.1	81,628	34.5	5,905
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		3,353		3,545		
(2) その他		3,189		2,682		
無形固定資産合計		6,542	2.9	6,227	2.6	△315

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2, 3, 5	28,001		29,267		
(2) 繰延税金資産		1,429		437		
(3) その他	※3	5,900		5,574		
貸倒引当金		△1,076		△1,089		
投資その他の資産合計		34,254	15.4	34,189	14.4	△65
固定資産合計		116,520	52.4	122,044	51.5	5,525
III 繰延資産		7	0.0	6	0.0	△2
資産合計		222,254	100.0	236,861	100.0	14,607
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※5	46,953		55,486		
2. 短期借入金	※5	28,506		21,558		
3. コマーシャルペーパー		-		16,500		
4. 未払法人税等		3,766		3,121		
5. 賞与引当金		1,312		1,462		
6. その他の引当金		5		51		
7. その他		28,182		26,794		
流動負債合計		108,724	48.9	124,971	52.7	16,247
II 固定負債						
1. 長期借入金	※5	17,752		15,580		
2. 繰延税金負債		414		750		
3. 退職給付引当金		10,083		11,749		
4. 役員退職慰労引当金		706		776		
5. その他の引当金		15		-		
6. 連結調整勘定		539		441		
7. その他	※2	10,487		4,038		
固定負債合計		39,996	18.0	33,336	14.1	△6,659
負債合計		148,720	66.9	158,307	66.8	9,588

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,959	0.9	2,197	0.9	238
(資本の部)						
I 資本金	※9	24,211	10.9	24,211	10.2	—
II 資本剰余金		18,372	8.3	18,372	7.8	—
III 利益剰余金		26,413	11.9	32,078	13.6	5,664
IV その他有価証券評価差額 金		4,920	2.2	5,710	2.4	790
V 為替換算調整勘定		△2,329	△1.0	△2,433	△1.0	△104
VI 自己株式	※10	△12	△0.0	△1,582	△0.7	△1,569
資本合計		71,575	32.2	76,357	32.3	4,781
負債、少数株主持分及び 資本合計		222,254	100.0	236,861	100.0	14,607

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			213,297	100.0	231,364	100.0	18,067	
II 売上原価			153,987	72.2	170,694	73.8	16,707	
売上総利益			59,310	27.8	60,671	26.2	1,361	
III 販売費及び一般管理費	※1,3		41,413	19.4	41,367	17.9	△46	
営業利益			17,897	8.4	19,304	8.3	1,407	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		103			129			
2. 受取配当金		534			840			
3. 連結調整勘定償却額		98			98			
4. 持分法による投資利益		37			32			
5. 賃貸料		177			189			
6. 分譲益		233			192			
7. 雑益		426	1,608	0.7	638	2,117	0.9	508
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,072			642			
2. 為替差損		3,557			111			
3. たな卸資産処分損		663			715			
4. 本社移転費用		-			491			
4. 雑損		501	5,793	2.7	658	2,616	1.1	△3,177
経常利益			13,712	6.4	18,804	8.1	5,092	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	41			1			
2. 投資有価証券売却益		124			12			
3. 償却債権取立益		-			2			
4. その他		21	186	0.1	2	16	0.0	△169

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産処分損		1,069			1,084			
2. 投資有価証券評価損		155			335			
3. 会計基準変更時差異に 係わる退職給付引当金 繰入額		2,103			1,985			
4. 退職給付制度移行損失		3,534			-			
5. 訴訟関連費用	※4	-			1,615			
6. その他		872	7,733	3.6	278	5,297	2.3	△2,436
税金等調整前当期純利益			6,165	2.9		13,524	5.8	7,359
法人税、住民税及び事業 税		5,281			5,587			
法人税等調整額		△3,920	1,361	0.6	△116	5,471	2.3	4,110
少数株主利益(△)又は損 失			△216	△0.1		△280	△0.1	△64
当期純利益			4,588	2.2		7,773	3.4	3,185

## (3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			18,336		18,372
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		36	36	-	-
III 資本剰余金期末残高			18,372		18,372
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			24,168		26,413
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		4,588		7,773	
2. 連結子会社増加による 利益剰余金増加高		75		-	
3. 連結子会社と非連結子 会社との合併による利 益剰余金増加高		121	4,784	-	7,773
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,330		1,449	
2. 役員賞与		54		55	
3. 連結子会社増加による 利益剰余金減少高		964		0	
4. 連結子会社減少による 利益剰余金減少高		-		221	
5. その他	※1	191	2,539	383	2,109
IV 利益剰余金期末残高			26,413		32,078

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前当期純利 益		6,165	13,524	
減価償却費		10,328	12,881	
貸倒引当金の増加(△ 減少)額		△528	-	
退職給付引当金の増加 額		6,080	1,694	
受取利息及び受取配当 金		△637	△968	
支払利息		1,072	642	
為替差損益		3,006	-	
固定資産処分損		1,069	1,084	
売上債権の減少(△増 加)額		2,829	△3,042	
たな卸資産の減少(△ 増加)額		920	△6,041	
仕入債務の増加(△減 少)額		△1,732	8,649	
その他		3,428	△1,705	
小計		32,000	26,718	△5,282
利息及び配当金の受取 額		584	958	
利息の支払額		△1,141	△696	
法人税等の支払額		△3,826	△6,425	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		27,617	20,556	△7,061

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△11,281	△15,720	
無形固定資産の取得による支出		△702	△989	
投資有価証券の取得による支出		△705	△564	
債券の償還による収入		1,006	-	
貸付けによる支出		△1,069	△1,207	
貸付金の回収による収入		626	1,072	
その他		205	△258	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,920	△17,666	△5,746
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増加(△減少)額		△1,122	△6,508	
コマーシャルペーパー純増加(△減少)額		-	16,500	
長期借入れによる収入		15,541	7,154	
長期借入金の返済による支出		△15,451	△9,598	
社債の償還による支出		△10,000	△10,000	
少数株主に対する配当金の支払額		△11	△23	
配当金の支払額		△1,327	△1,444	
自己株式の取得による支出		-	△1,570	
その他		431	-	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,939	△5,489	6,450

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△251	△88	163
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		3,507	△2,688	△6,195
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,334	12,920	3,586
VII 連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額		6	85	79
VIII 連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額		73	—	△73
IX 連結子会社減少による現金及び現金同等物の減少額		—	△23	△23
X 現金及び現金同等物の期末残高		12,920	10,295	△2,626

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 24社                      主要な連結子会社名                      (株)オプテス、ゼオン化成(株)、東京材料(株)、Zeon Chemicals Inc., Zeon Chemicals Europe Ltd.                      なお、前連結会計年度において非連結子会社であったゼオンバイオサイエンス(株)及びゼオン物流資材(株)については、重要性が増大したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、RIMTEC(株)については、平成15年8月1日付けで、分割手続きによりRIM事業の承継会社となりましたので、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。前連結会計年度において連結子会社でありましたゼオンエンジニアリング(株)は、平成15年7月21日付で清算したことにより、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      ゼオン川崎サービス(株)、ゼオン水島サービス(株)、ゼオン徳山サービス(株)                      (連結範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響は及ぼしていないためであります。</p>	<p>① 連結子会社の数 23社                      主要な連結子会社名                      (株)オプテス、ゼオン化成(株)、東京材料(株)、Zeon Chemicals Inc., Zeon Chemicals Europe Ltd.                      なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)ゼオンビジネスセンターは平成16年7月1日付でゼオン環境資材(株)(本店所在地：岡山)に商号変更を行い、平成16年9月1日付でゼオン環境資材(株)(本店所在地：東京)から浄化槽事業に関する営業権を譲り受けております。このため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      また、前連結会計年度において連結子会社であったゼオンバイオサイエンス(株)は、平成16年7月9日付で清算したことにより、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。同じく、前連結会計年度において連結子会社であったゼオン情報システム(株)は、重要性が減少したことにより、当連結会計年度より連結範囲から除外しております。</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      ゼオン川崎サービス(株)、ゼオン水島サービス(株)、ゼオン徳山サービス(株)                      (連結範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響は及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法適用の非連結子会社数 2社                      会社名 (株)ゼオン分析センター                      ゼオン・ドイツ・ランド社</p> <p>② 持分法適用の関連会社数 該当なし</p> <p>③ 持分法を適用していない非連結子会社                      (ゼオンメンテナンス工事(株)他)及び関連会社(岡山ブタジエン(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>① 持分法適用の非連結子会社数 2社                      会社名 (株)ゼオン分析センター                      ゼオン・ドイツ・ランド社</p> <p>② 持分法適用の関連会社数 該当なし</p> <p>③ 持分法を適用していない非連結子会社                      (ゼオンメンテナンス工事(株)他)及び関連会社(岡山ブタジエン(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	④ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	④ 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>ゼオン・ケミカルズ社 12月31日 *1  ゼオン・ケミカルズ・ヨーロッパ社 12月31日 *1  ゼオン・ヨーロッパ社 12月31日 *1  ゼオン・ケミカルズ・インターナショナル・セールス社 12月31日 *1  ゼオン・ケミカルズ・リミテッド・パートナーシップ 12月31日 *1  ゼオン・バイオミューン社 12月31日 *1  ゼオン・ケミカルズ・タイランド社 12月31日 *1  ゼオンアジア社 12月31日 *1  バイオミューン社 12月31日 *1  リバポート社 12月31日 *1  ゼオン・GP・LLC社 12月31日 *1</p> <p>*1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) たな卸資産            当社及び国内連結子会社は、主として総平均法に基づく原価法を採用し、在外連結子会社は、主として移動平均法に基づく低価法により評価しております。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法            (1) 有形固定資産            主として定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産            定額法を採用しております。            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準            (1) 貸倒引当金            売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金            従業員の賞与の支給に備えるため、主として支給見込額により設定しております。</p>	<p>(3) たな卸資産            同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法            (1) 有形固定資産            主として定率法を採用しております。            &lt;会計方針の変更&gt;            従来、有形固定資産の減価償却方法は、主として定額法を採用していましたが、当連結会計期間より、当社及び国内連結子会社1社は、建物を除いて定率法に変更いたしました。            この変更は、事業構造の変化に伴い、電子材料、光学樹脂など製品寿命の短い事業への投資が大幅に増加していること、設備等について技術的進歩が著しく設備全体の経済的陳腐化が加速されることなど、環境変化に対応して投下資本を早期に回収し、財務体質の健全化を図るために行ったものであります。            この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は1,838百万円増加し、営業利益は1,518百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,519百万円減少しております。            なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産            同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準            (1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 賞与引当金            同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の時価評価額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>なお、一部国内連結子会社の退職給付債務については、退職給付に係る自己都合要支給額又は年金財政計算上の責任準備金の額を用いております。</p> <p>過去勤務債務（当社及び在外連結子会社によるもの）については、一定の年数（13～15年）で償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間及び当該期間以内の一定の年数（9～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び一部国内連結子会社4社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年3月に適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度及び前払退職金制度並びに退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これに伴い退職給付信託は解除しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として3,534百万円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(5) その他の引当金</p> <p>修繕引当金</p> <p>製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、発生費用見込額を期間に応じて配分し、当連結会計期間に対応する額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の時価評価額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>なお、一部国内連結子会社の退職給付債務については、退職給付に係る自己都合要支給額又は年金財政計算上の責任準備金の額を用いております。</p> <p>過去勤務債務（当社及び在外連結子会社によるもの）については、一定の年数（13～15年）で償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間及び当該期間以内の一定の年数（9～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) その他の引当金</p> <p>修繕引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>④ 重要な外貨建資産又は負債の換算基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法            当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            為替予約取引、金利スワップ取引及びクロスカレンシースワップ取引            ヘッジ対象            為替予約取引 外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建予定取引            金利スワップ取引 借入金            クロスカレンシースワップ取引 借入金</p>	<p>④ 重要な外貨建資産又は負債の換算基準            同左</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            為替予約取引、金利スワップ取引及びクロスカレンシースワップ取引            ヘッジ対象            為替予約取引 外貨建売掛金、外貨建買掛金及び外貨建予定取引            金利スワップ取引 借入金            クロスカレンシースワップ取引 借入金</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 当社グループは、原則として為替変動リスク及び金利変動リスクを回避軽減する目的でデリバティブ取引を利用しております。そのうち予定取引については、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。また、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、実需の範囲内で行っているため、また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、1社10年間、1社5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基いております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(1)「貸貸料」は、前連結会計年度においては、営業外収益の「雑益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の10/100を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑益」に含まれている「貸貸料」は113百万円であります。</p> <p>(2)「固定資産処分損」は、前連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の10/100を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「固定資産処分損」は326百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1)営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増加(△減少)額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増加(△減少)額」は△382百万円であります。</p> <p>(2)営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産処分損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産処分損」は326百万円であります。</p> <p>(3)営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は155百万円であります。</p> <p>(4)投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は400百万円であります。</p> <p>(5)投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は147百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1)営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増加(△減少)額」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増加(△減少)額」は243百万円であります。</p> <p>(2)営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」は0百万円であります。</p> <p>(3)財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△5百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 146,393百万円</p> <p>※2. 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券11,801百万円が含まれております。なお、当該取引による預り金は固定負債の「その他」に含まれており、その金額は5,303百万円であります。</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,298百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 ー百万円 受取手形裏書譲渡高 111</p> <p>※5. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,802</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,929百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,015百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>その他(※)</td> <td style="text-align: right;">5,467</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,848百万円</td> </tr> </table> <p>(※) 水島エコワークス㈱の銀行取引に係る債務であります。</p>	投資有価証券(株式)	1,298百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	460百万円	現金及び預金(定期預金)	100百万円	土地	27	投資有価証券	2,802	計	2,929百万円	支払手形及び買掛金	4,015百万円	長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)	349	非連結子会社の長期借入金	17	その他(※)	5,467	計	9,848百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 153,081百万円</p> <p>※2. 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券12,468百万円が含まれております。なお、当該取引による預り金は流動負債の「その他」に含まれており、その金額は5,303百万円であります。</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,073百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 ー百万円 受取手形裏書譲渡高 248</p> <p>※5. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,003</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,128百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,288百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他(※)</td> <td style="text-align: right;">15,213</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,630百万円</td> </tr> </table> <p>(※) 水島エコワークス㈱の銀行取引に係る債務であります。</p>	投資有価証券(株式)	1,073百万円	投資その他の資産のその他(出資金)	467百万円	現金及び預金(定期預金)	100百万円	土地	25	投資有価証券	1,003	計	1,128百万円	支払手形及び買掛金	4,288百万円	長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)	118	非連結子会社の長期借入金	11	その他(※)	15,213	計	19,630百万円
投資有価証券(株式)	1,298百万円																																												
投資その他の資産のその他(出資金)	460百万円																																												
現金及び預金(定期預金)	100百万円																																												
土地	27																																												
投資有価証券	2,802																																												
計	2,929百万円																																												
支払手形及び買掛金	4,015百万円																																												
長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)	349																																												
非連結子会社の長期借入金	17																																												
その他(※)	5,467																																												
計	9,848百万円																																												
投資有価証券(株式)	1,073百万円																																												
投資その他の資産のその他(出資金)	467百万円																																												
現金及び預金(定期預金)	100百万円																																												
土地	25																																												
投資有価証券	1,003																																												
計	1,128百万円																																												
支払手形及び買掛金	4,288百万円																																												
長期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)	118																																												
非連結子会社の長期借入金	11																																												
その他(※)	15,213																																												
計	19,630百万円																																												

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																										
<p>6. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入金に対する債務保証</p> <table border="0"> <tr><td>ゼオンケミカルズ米沢㈱</td><td>369百万円</td></tr> <tr><td>ゼオン・アドバンスド・ポリミクス社</td><td>330</td></tr> <tr><td>群馬ゼオン化成㈱</td><td>50</td></tr> <tr><td>ゼオン・フランス社</td><td>92</td></tr> <tr><td>トウキョウ・ザイリョウ (USA) 社</td><td>53</td></tr> <tr><td>トウキョウ・ザイリョウ (マレーシア) 社</td><td>42</td></tr> <tr><td>トウキョウ・ザイリョウ (上海) 社</td><td>50</td></tr> <tr><td>茨城ゼオン化成㈱</td><td>59</td></tr> <tr><td>その他2社</td><td>37</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>1,341</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td colspan="2">2,423百万円</td></tr> </table> <p>係争事件に係る賠償義務 当社及び米国子会社は、平成15年12月に米国において、他の企業グループとともに、NBR（アクリロニトリル・ブタジエン・ラバー）に関する価格操作等があったとして、NBRの直接購買者から損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）を提起されましたが、請求金額は明示されておりません。また、NBRに関して、当社、当社の米国子会社及び英国子会社は、米国司法省及び欧州委員会から競争制限取引の疑いで調査を受けております。尚、当社及び米国子会社は、平成16年4月1日に米国カリフォルニア州において、他の企業グループとともに、同州法に基づきNBRの間接購買者からの損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟）を提起されましたが、訴状において請求金額は明示されておりません。</p> <p>※7. 受取手形に含まれる劣後部分の信託受益権 638百万円</p>	ゼオンケミカルズ米沢㈱	369百万円	ゼオン・アドバンスド・ポリミクス社	330	群馬ゼオン化成㈱	50	ゼオン・フランス社	92	トウキョウ・ザイリョウ (USA) 社	53	トウキョウ・ザイリョウ (マレーシア) 社	42	トウキョウ・ザイリョウ (上海) 社	50	茨城ゼオン化成㈱	59	その他2社	37	従業員	1,341	<hr/>		2,423百万円		<p>6. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入金に対する債務保証</p> <table border="0"> <tr><td>ゼオンケミカルズ米沢㈱</td><td>218百万円</td></tr> <tr><td>ゼオン・アドバンスド・ポリミクス社</td><td>334</td></tr> <tr><td>瑞翁化工（広州）有限公司</td><td>65</td></tr> <tr><td>ゼオン・フランス社</td><td>54</td></tr> <tr><td>トウキョウ・ザイリョウ（上海）社</td><td>71</td></tr> <tr><td>その他1社</td><td>43</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>1,443</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td colspan="2">2,228百万円</td></tr> </table> <p>係争事件に係る賠償義務 当社及び当社の米国子会社ゼオン・ケミカルズ・リミテッド・パートナーシップ（米国：ケンタッキー州。以下ZCLP社）は、他の企業グループとともに、NBRに関する価格操作があったとして、米国においてNBRの直接購買者及び間接購買者から損害賠償請求訴訟（民事集団訴訟・個別訴訟）を提起されておりましたが、ZCLP社が一部大口需要家と和解したことにより、その一部は既に取り下げられております。その他の訴訟につきましては、両社共同して対応しているところであります。これらの訴状において請求金額は明示されておりません。また、NBRに関して、当社及び当社の英国子会社は、欧州委員会から競争制限取引の疑いで調査を受けております。</p> <p>※7. 受取手形に含まれる劣後部分の信託受益権 502百万円</p>	ゼオンケミカルズ米沢㈱	218百万円	ゼオン・アドバンスド・ポリミクス社	334	瑞翁化工（広州）有限公司	65	ゼオン・フランス社	54	トウキョウ・ザイリョウ（上海）社	71	その他1社	43	従業員	1,443	<hr/>		2,228百万円	
ゼオンケミカルズ米沢㈱	369百万円																																										
ゼオン・アドバンスド・ポリミクス社	330																																										
群馬ゼオン化成㈱	50																																										
ゼオン・フランス社	92																																										
トウキョウ・ザイリョウ (USA) 社	53																																										
トウキョウ・ザイリョウ (マレーシア) 社	42																																										
トウキョウ・ザイリョウ (上海) 社	50																																										
茨城ゼオン化成㈱	59																																										
その他2社	37																																										
従業員	1,341																																										
<hr/>																																											
2,423百万円																																											
ゼオンケミカルズ米沢㈱	218百万円																																										
ゼオン・アドバンスド・ポリミクス社	334																																										
瑞翁化工（広州）有限公司	65																																										
ゼオン・フランス社	54																																										
トウキョウ・ザイリョウ（上海）社	71																																										
その他1社	43																																										
従業員	1,443																																										
<hr/>																																											
2,228百万円																																											

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)												
<p>8. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><b>差引額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>20,000</b></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	-	<b>差引額</b>	<b>20,000</b>	<p>8. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><b>差引額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>18,000</b></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	18,000百万円	借入実行残高	-	<b>差引額</b>	<b>18,000</b>
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	20,000百万円												
借入実行残高	-												
<b>差引額</b>	<b>20,000</b>												
貸出コミットメントの総額	18,000百万円												
借入実行残高	-												
<b>差引額</b>	<b>18,000</b>												
<p>※9. 当社の発行済株式総数は、普通株式242,075,556株であります。</p> <p>※10. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式22,336株であります。</p>	<p>※9. 当社の発行済株式総数は、普通株式242,075,556株であります。</p> <p>※10. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,031,277株であります。</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">8,107百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,386</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,491</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,245</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、主として有形固定資産の土地の売却によるものであります。</p> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,491百万円</p>	運賃諸掛	8,107百万円	従業員給料手当	8,386	研究開発費	8,491	賞与引当金繰入額	518	退職給付引当金繰入額	1,245	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">8,209百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,054</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,962</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">797</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益は、主として有形固定資産の機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,962百万円</p> <p>※4. 特別損失の「訴訟関連費用」は、米国におけるNBR（アクリロニトリル・ブタジエン・ラバー）の競争制限取引の疑いに関して当社グループが計上した費用（主として米国子会社と米国連邦政府との間の司法取引に基づく罰金）であります。</p> <p style="text-align: right;">1,615百万円</p>	運賃諸掛	8,209百万円	従業員給料手当	8,054	研究開発費	8,962	賞与引当金繰入額	554	退職給付引当金繰入額	797
運賃諸掛	8,107百万円																				
従業員給料手当	8,386																				
研究開発費	8,491																				
賞与引当金繰入額	518																				
退職給付引当金繰入額	1,245																				
運賃諸掛	8,209百万円																				
従業員給料手当	8,054																				
研究開発費	8,962																				
賞与引当金繰入額	554																				
退職給付引当金繰入額	797																				

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1. 利益剰余金減少高のその他の減少高の内容は次のとおりです。</p> <p>米国の連結子会社が米国会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債 191百万円</p>	<p>※1. 利益剰余金減少高のその他の減少高の内容は次のとおりです。</p> <p>米国の連結子会社が米国会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債 383百万円</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (百万円)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 13,004 有価証券勘定 25 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 109 <hr/> 現金及び現金同等物 12,920	現金及び預金勘定 10,378 有価証券勘定 25 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 109 <hr/> 現金及び現金同等物 10,295

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,045	22,660	8,615
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,045	22,660	8,615
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	432	356	△76
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1	1	0
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	433	357	△76
	合計	14,478	23,017	8,539

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
142	72	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成16年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
流通性のない社債	6
流通性のない地方債	12
(2) その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	3,667
上場されていない内国債以外の債券	—
マネー・マネジメント・ファンド	25

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
1. 債券				
(1) 流通性のない地方債	7	5	—	—
(2) 流通性のない社債	—	6	—	—
(3) その他	—	1	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	7	12	—	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上 額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,527	24,421	9,894
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,527	24,421	9,894
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	317	252	△65
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1	1	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	318	253	△65
合計		14,845	24,674	9,829

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
14	12	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成17年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
流通性のない社債	6
流通性のない地方債	5
(2) その他有価証券	
店頭売買株式を除く非上場株式	3,509
上場されていない内国債以外の債券	—
マネー・マネジメント・ファンド	25

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
1. 債券				
(1) 流通性のない地方債	3	3	—	—
(2) 流通性のない社債	6	—	—	—
(3) その他	1	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	9	3	—	—

③ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度  
(平成16年3月31日現在)

当社及び一部国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社及び一部国内連結子会社4社の適格退職年金制度の一部については、平成16年3月より、確定拠出年金制度及び前払退職金制度並びに退職一時金制度へ移行しております。これに伴い退職給付信託は解除しております。なお、一部在外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

当連結会計年度  
(平成17年3月31日現在)

当社及び一部国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度並びに退職一時金制度を併用しております。一部在外子会社では確定給付型の制度を設けております。  
なお、当社及び一部国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社及び一部国内連結子会社4社の適格退職年金制度の一部については、平成16年3月より、確定拠出年金制度及び前払退職金制度並びに退職一時金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△19,446	△20,281
ロ. 年金資産 (百万円)	4,466	4,604
ハ. 退職給付引当金 (百万円)	10,083	11,749
ニ. 前払年金費用 (百万円)	△697	△565
差引 (イ+ロ+ハ+ニ) (百万円)	△5,594	△4,493
(差引分内訳)		
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	△1,987	—
ヘ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△4,011	△4,915
ト. 未認識過去勤務債務 (百万円)	404	422
(ホ+ヘ+ト) (百万円)	△5,594	△4,493

前連結会計年度  
(平成16年3月31日現在)

当連結会計年度  
(平成17年3月31日現在)

- (注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 適格退職年金制度の一部について確定拠出年金及び前払退職金制度へ移行したことに伴う影響額は以下のとおりです。

- (注) 1. 同左
2. \_\_\_\_\_

百万円

・退職給付債務の減少	8,780
・年金資産	△4,776
・会計基準変更時差異の未処理額	△142
・未認識数理計算上の差異	△3,391
・退職給付引当金の減少	471

また、確定拠出年金制度への資産移管額は8,780百万円であり、4年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移管額は5,023百万円は未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ. 勤務費用 (注) 1 (百万円)	1,056	633
ロ. 利息費用 (百万円)	844	602
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△177	△191
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	2,103	1,985
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	741	353
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	16	△28
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	4,583	3,354
チ. 退職給付制度変更等に伴う損益 (注) 2 (百万円)	3,533	—
小計 (百万円)	8,116	3,354
リ. 確定拠出年金の掛金 (百万円)	23	291
計	8,139	3,645

前連結会計年度  
(平成16年3月31日現在)

当連結会計年度  
(平成17年3月31日現在)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. 当社及び一部の連結子会社において、退職給付制度の一部終了に係る利益及び損失が発生しており、特別利益に1百万円、特別損失に3,534百万円それぞれ計上しております。

- (注) 1. 同左
2. \_\_\_\_\_

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	同左
ロ. 割引率	期首 2.5%~7.0% 期末 2.5%~6.5%	期首 2.5%~6.5% 期末 2.5%~6.0%
ハ. 期待運用収益率 (%)	1.0~8.25	1.0~8.25
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	13~15年 (当社及び在外連結子会社によるものであります。)	13~15年 (当社及び在外連結子会社によるものであります。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	9年~13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間及び当該期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産		
たな卸資産	323	286
投資有価証券	387	486
未実現損益	831	742
貸倒引当金	248	82
未払事業税	344	324
未払金	1,981	1,397
賞与引当金	571	630
退職給付引当金	3,741	4,888
役員退職慰労引当金	284	311
繰越欠損金	534	873
為替差損	991	647
その他	642	479
繰延税金資産小計	10,877	11,146
評価性引当額	△608	△1,110
繰延税金資産合計	10,269	10,035
繰延税金負債		
減価償却費	△1,945	△1,447
土地（全面時価評価法）	△311	△311
投資有価証券（全面時価評価法）	△411	△411
固定資産圧縮積立金	△1,171	△1,017
留保利益	△270	△321
為替差益	△148	△201
その他有価証券評価差額金	△3,412	△3,931
その他	△12	△67
繰延税金負債小計	△7,680	△7,708
繰延税金資産の純額	2,589	2,328

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
流動資産－繰延税金資産	1,761	2,641
固定資産－繰延税金資産	1,429	437
流動負債－その他（繰延税金負債）	△187	—
固定負債－繰延税金負債	△414	△750

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	42.0
(調整)	
連結子会社の当連結会計年度損失額	6.1
投資有価証券の評価損	2.6
税率変更による繰延税金資産の減額修正	2.5
在外連結子会社の留保利益増減分	△9.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2
税額控除	△9.2
貸倒引当金繰入額	△7.2
税務上の繰越欠損金の利用	△1.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
関係会社持分法損益	△0.1
未実現損益	△2.0
海外連結子会社税率差	0.7
その他	△2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

法定実効税率（40.0%）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（40.5%）との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	エラストマー素材事業 (百万円)	高機能材料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	126,087	31,314	55,896	213,297	—	213,297
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	61	17	342	420	(420)	—
計	126,148	31,331	56,238	213,717	(420)	213,297
営業費用	116,781	23,813	55,271	195,865	(465)	195,400
営業利益	9,367	7,518	967	17,852	45	17,897
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	112,197	33,831	33,136	179,164	43,090	222,254
減価償却費	5,687	2,548	1,094	9,329	999	10,328
資本的支出	3,831	4,624	463	8,918	1,115	10,033

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品

(1) 事業区分の方法

経営管理上採用している区分によっております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー素材事業	合成ゴム、合成ラテックス、化成品（C5石油樹脂、熱可塑性エラストマー等）
高機能材料事業	化学品（合成香料、有機合成薬品等）、情報材料（電子材料、トナー関連製品等）、高機能樹脂（COP樹脂、COP成型品）
その他の事業	土木資材、RIM配合液、RIM成形品、医療器材、遺伝子組換ワクチン、ブタジエン抽出技術等、塩化ビニル樹脂製造受託、塩ビコンパウンド、包装物流資材、住宅資材、その他

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は45,883百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（有価証券、短期貸付金（現先））、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。

(事業区分の方法の変更)

従来、当社グループの主要な取扱製品であります石油化学系素材を、化学業界の分類方法と主として事業の展開を勘案し、「ゴム」、「ラテックス」及び「化成品」とに区分し、主としてそれらにより派生した技術等をベースとした事業を「情報・環境・健康」、「その他」とする5セグメントに区分しておりましたが、当連結会計年度より、経営管理上採用している区分により、「エラストマー素材」、「高機能材料」、「その他」の3セグメントに区分すると共に、関係会社の帰属する事業区分の見直しを行っております。

この変更は、当社の今後の事業拡大及び成長を追求するために、経営管理単位の見直しを行い中期経営3年計画の策定をしたことに伴い、グループ全体としての事業の位置付けと経営内容の変化の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	エラストマー素材事業 (百万円)	高機能材料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	138,408	36,897	56,060	231,364	—	231,364
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9	—	349	359	(359)	—
計	138,417	36,897	56,409	231,723	(359)	231,364
営業費用	128,255	28,294	55,841	212,390	(330)	212,061
営業利益	10,163	8,602	568	19,332	(29)	19,304
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	116,065	41,429	30,900	188,393	48,468	236,861
減価償却費	6,080	4,422	754	11,256	1,625	12,881
資本的支出	5,201	10,914	1,041	17,156	1,795	18,951

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品

(1)事業区分の方法

経営管理上採用している区分によっております。

(2)各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー素材事業	合成ゴム、合成ラテックス、化成品（C5石油樹脂、熱可塑性エラストマー等）
高機能材料事業	化学品（合成香料、有機合成薬品等）、情報材料（電子材料、トナー関連製品等）、高機能樹脂（シクロオレフィンポリマー樹脂、シクロオレフィンポリマー成型品）
その他の事業	RIM配合液、RIM成形品、医療器材、遺伝子組換えワクチン、プタジエン抽出技術等、塩化ビニル樹脂製造受託、塩ビコンパウンド、包装物流資材、住宅資材、その他

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は49,008百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。

4. 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社1社の有形固定資産の減価償却の方法を、建物を除いて定額法から定率法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、エラストマー素材事業が584百万円、高機能材料事業が754百万円、その他の事業が180百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	173,192	17,638	15,011	7,456	213,297	—	213,297
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,373	7,171	206	1,092	23,842	(23,842)	—
計	188,565	24,809	15,217	8,548	237,139	(23,842)	213,297
営業費用	172,763	22,946	15,156	8,232	219,097	(23,697)	195,400
営業利益	15,802	1,863	61	316	18,042	(145)	17,897
II 資産	156,768	29,006	8,420	3,407	197,601	24,653	222,254

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ
- (2) ヨーロッパ……………イギリス、ドイツ
- (3) アジア……………タイ、シンガポール

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は45,883百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（有価証券、短期貸付金（現先））、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	189,155	19,381	15,223	7,605	231,364	—	231,364
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,430	7,863	181	828	25,301	(25,301)	—
計	205,585	27,243	15,404	8,434	256,666	(25,301)	231,364
営業費用	189,565	24,368	15,434	8,268	237,635	(25,575)	212,061
営業利益	16,020	2,875	△30	166	19,030	273	19,304
II 資産	168,754	29,175	8,705	3,468	210,103	26,758	236,861

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ
- (2) ヨーロッパ……………イギリス、ドイツ
- (3) アジア……………タイ、シンガポール

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は49,008百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社1社の有形固定資産の減価償却の方法を、建物を除いて定額法から定率法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が1,518百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	22,618	23,446	36,614	2,139	84,817
II 連結売上高（百万円）					213,297
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.6	11.0	17.2	1.0	39.8

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	24,317	24,182	47,359	2,082	97,939
II 連結売上高（百万円）					231,364
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.5	10.4	20.5	0.9	42.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) ヨーロッパ……………イギリス、ドイツ、イタリア
- (3) アジア……………中国、韓国、タイ、マレーシア
- (4) その他の地域……………ブラジル、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	富永靖雄	-	-	横浜ゴム(株) 代表取締役 社長	-	-	-	ゴム製品 等の販売 (注)2	6,927	売掛金	183
								原材料等 の購入 (注)2	45	支払手形 及び買掛 金	0

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 富永靖雄氏が第三者（横浜ゴム(株)：当社の議決権の4.8%を所有）の代表者として行った取引であり、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっています。取引条件的に劣ることはありません。

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	藤田 讓	-	-	朝日生命保 険(相) 代表取締役 社長	-	-	-	保険料支 払(注)	36	-	-
								資金の返 済(注)	2,200	借入金	500
								利息の支 払(注)	8	未払利息	-
								資金の貸 付(注)	-	貸付金	500
								利息の受 取(注)	21	未収利息 等	34

(注) 藤田 讓氏が第三者(朝日生命保険(相)):当社の議決権の3.2%を所有)の代表者として行った取引であり、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっています。取引条件的に劣ることはありません。

## (2) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
関連 会社	岡山プタ ジエン(株)	東京都 中央区	490	プタジエン の製造・販 売	(所有) 直接 50%	役員 5名	原材料の 購入及び 用役等の 販売	原材料の 購入(有 償支給) (注)2	1,252	未収入金	2,822
										買掛金	3,109

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、総原価を勘案して、毎期交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
役員	富永靖雄	-	-	横浜ゴム(株) 代表取締役 会長	-	-	-	ゴム製品 等の販売 (注)2	8,746	売掛金	250
										買掛金	0

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 富永靖雄氏が第三者(横浜ゴム(株)):当社の議決権の4.9%を所有)の代表者として行った取引であり、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっています。取引条件的に劣ることはありません。

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	藤田 譲	-	-	朝日生命保 険(相) 代表取締役 社長	-	-	-	保険料支 払(注)	23	-	-
								資金の返 済(注)	-	借入金	500
								利息の支 払(注)	5	-	-
								資金の貸 付(注)	-	貸付金	500
								利息の受 取(注)	19	未収利息 等	14

(注) 藤田 譲氏が第三者(朝日生命保険(相):当社の議決権の3.2%を所有)の代表者として行った取引であり、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっています。取引条件的に劣ることはありません。

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	石原民樹	-	-	清和綜合建 物(株) 代表取締役 社長	-	-	-	賃借料の 支払(注)	2	-	-

(注) 石原民樹氏が第三者(清和綜合建物(株):当社の議決権の0.1%を所有)の代表者として行った取引であり、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっています。取引条件的に劣ることはありません。

## (2) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
関連 会社	岡山ブタ ジエン(株)	東京都 中央区	490	ブタジエン の製造・販 売	(所有) 直接 50%	役員 5名	原材料の 購入及び 用役等の 販売	原材料の 購入(有 償支給) (注)2	1,196	未収入金	3,430
										買掛金	3,711

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、総原価を勘案して、毎期交渉の上、決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	295.47円	1株当たり純資産額	317.86円
1株当たり当期純利益	18.74円	1株当たり当期純利益	32.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,588	7,773
普通株主に帰属しない金額(百万円)	55	55
(うち利益処分による役員賞与金)	(55)	(55)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,533	7,718
期中平均株式数(千株)	241,910	241,126

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(自己株式の取得について)</p> <p>平成16年5月14日開催の取締役会において、平成15年6月27日開催の定時株主総会において決議した商法第210条の規定に基づく自己株式の取得に関して、以下のように決議し、実施いたしました。</p> <p>決議の内容</p> <p>(1) 取得の方法：東京証券取引所T o S T N e t - 2 (終値取引)による買付</p> <p>(2) 取得する株式の総数：普通株式1,100千株</p> <p>(3) 取得の時期：平成16年5月17日</p> <p>実施の結果</p> <p>(1) 取得した株式の数：普通株式1,000千株</p> <p>(2) 取得価額：737百万円</p>	<p>(子会社株式の売却について)</p> <p>平成17年5月18日開催の取締役会において、当社の米国子会社であるゼオンケミカルズ社(ZEON CHEMICALS INC.)が保有するゼオンバイオミューン社(ZEON BIOMUNE INC.)の株式を売却することを決議いたしました。</p> <p>(1) 売却の内容</p> <p>売却する株式数 1,000株 (保有株式の100%)</p> <p>契約締結日 平成17年5月末日(予定)</p> <p>(2) 譲渡先の名称</p> <p>CEVA SANTE ANIMALE S.A.社</p> <p>(3) 譲渡の理由</p> <p>非主力事業である動物ワクチン事業を譲渡することにより、主力事業の合成ゴム事業等に経営資源を集中して、強固な経営基盤を構築する為であります。</p> <p>(4) 業績に与える影響</p> <p>当該子会社の株式売却に伴い、当社の平成18年3月期の連結決算上、約20億円の特別利益を計上する見通しです。</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	数量又は金額	前年同期比 (%)
エラストマー素材 (トン)	552,066	2.0
高機能材料 (百万円)	20,304	23.2
その他 (百万円)	1,151	△14.4

(注) 1. 消費税等は含んでおりません。

### (2) 受注状況

特記すべき事項はありません。

### (3) 販売状況

経営成績に記載の通りであります。